

第15回宮崎大学役員会（戦略会議）議事要旨

日 時 平成18年2月2日（木） 14：40～17：00

場 所 宮崎大学事務局大会議室（事務局棟4階）

委 員 住吉学長、名和理事、碓理事、大谷理事、吉良理事（欠席 江藤理事）

オブザーバ 水光副学長、谷本副学長、岩切監事、木下監事

列席者 川畑企画調整部長、山根財務部長、梶川施設環境部長、橋口学務部長、金城学術研究協力部長、羽室企画調整課長、西山人事課長、田島財務課長、大園評価課長、外

議 事

1. 宮崎大学の将来構想（案）について

学長から、将来構想特別委員会から答申された「宮崎大学の将来構想」の取り扱いについて、今後役員会としてどのように取り組んでいくか、また構想の実現に向けてどのように進めていけばよいか各委員の意見を伺いたいとの提案があった。

審議の結果、実施可能なもののうち18年度に手を付けるもの、19年度以降に実施するもの、また、継続して実施するもの等の事項を整理し、各担当理のもと実現に向かって具体的な対策を検討していくことが確認され、次回以降も継続して審議を進めていくこととなった。

2. 平成18年度予算配分に関する提案について –インセンティブの導入等について–

学長から、この件については先月の役員会で碓理事から提案があり議論を続けてきた問題であるが、それぞれの事項についてどのように進めていくか意見を伺いたいとの提案があり、次のような意見が出された。

- ・インセンティブの与え方として、個人へのインセンティブだけではなく、組織（部局、学科、課程等）に対するインセンティブの基準を設けてはどうか。
- ・経済的なインセンティブだけではなく、他の教育業務の軽減、時間的なもののインセンティブも考えられるのではないか。

等種々意見交換が行われ、審議の結果、インセンティブの導入については、平成18年度から実施できるものから実行に移すことが了承された。

また、学長から研究に秀でた教員へのインセンティブについては、基盤研究も含め、大学としてどのような研究戦略をもってあたるかを検討する必要がある、大学研究委員会で方向を出してほしいとの発言があった。

3. 任期制について（継続審議）

学長から、任期制については前回の役員会において、役員会としての案を人事制度等委員会に提案することになっていたが、各理事の意見を聞きたいとの提案があり、審議の結果、任期制導入の必要性を明確にすること、学長管理定員の活用、テニユア制度及び新規採用者からの導入等を含めた具体案を各理事及び両副学長で作成し、次回の役員会に提案することとなった。

4. 地域連携・国際連携推進体制の整備について

企画調整部長から、資料2により国際連携センターと産学連携支援センターの設置については予定通り18年度からスタートするよう準備を進めているが、地域連携・教育研究センターについては、今後の在り方等についてまだ検討の余地があるため18年度も引き続き検討していきたいとの説明があり、審議の結果、原案どおり進めることで承認された。

なお、名和理事から、国際連携センターに配置する教員については、学部にも所属している日本語・日本事情担当教官及び留学生担当教官に協力を願うことになる旨発言があった。

5. 宮崎大学教育研究支援基金について

学長から、教育研究支援基金は募集を行っているが実績が上がっていないので役員会で何らかの抜本的な対策をとる必要があるとの発言と、企画調整部長から募金状況について説明があ

り、審議の結果、この宮崎大学教育研究支援基金の趣旨が教職員にきちんと理解されていないと思われるので、学長自らホームページに基金の趣旨等について掲載し、教職員及び学内外に呼びかける事となった。

6. 全学委員会の見直しについて

企画調整部長から【資料3】により、現在50ある全学委員会を継続するもの、統廃合するもの及び廃止するものに見直しを行った結果、専門委員会を除き29の委員会に整理したとの説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

7. 平成16事業年度に係る業務実績（報告書）に関する大学としての改善点に関する状況調査について

企画調整部長から【資料4】により、この件については10月と11月の役員会で審議し、担当理事が中心になって改善策を検討するという事になっていたもので、現在改善を進めているところであり、その改善事項の進捗状況を報告してもらいたいとの説明があった。

審議の結果、各担当理事は改善内容を2月末までに報告することとなった。

報告事項

1. 地域共同研究センターの使用料について

大谷理事から【資料5】により、いままで無償で使用させていた地域共同研究センターの使用料を平成18年4月1日から徴収することした旨報告があった。また、(株)みやざきTLO、(株)NTPは支援事業ということで免除とし、(株)ベストエコロジーは18年4月以降は契約を更新しない旨説明があった。

2. 事務組織再編に関する検討について

大谷理事から【資料6】により、平成18年4月からの事務組織の再編体制についての報告があった。

3. 過半数代表者等との意見交換について

大谷理事から、1月26日に行われた過半数代表者等との意見交換について報告があった。

4. その他

(1) 主要委員会等の審議状況報告

- ・ 礎理事から、教育委員会、認証評価統括及び連絡会議等の検討状況について報告があった。
- ・ 名和理事から、大学研究委員会及び国際交流推進室の検討状況について報告があった。
- ・ 水光副学長から、評価室及び目標・評価委員会の検討状況について報告があった。
- ・ 谷本副学長から、教職大学院設置に向けての検討状況について報告があった。また、2月11日（土）に教員の養成及び資質向上と教職員大学院のシンポジウムを開催する旨の案内があった。

次回の役員会について

次回の役員会（戦略会議）は、3月2日（木）14時40分から、定例役員会は2月23日（木）15時から開催を予定している旨報告があった。